



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

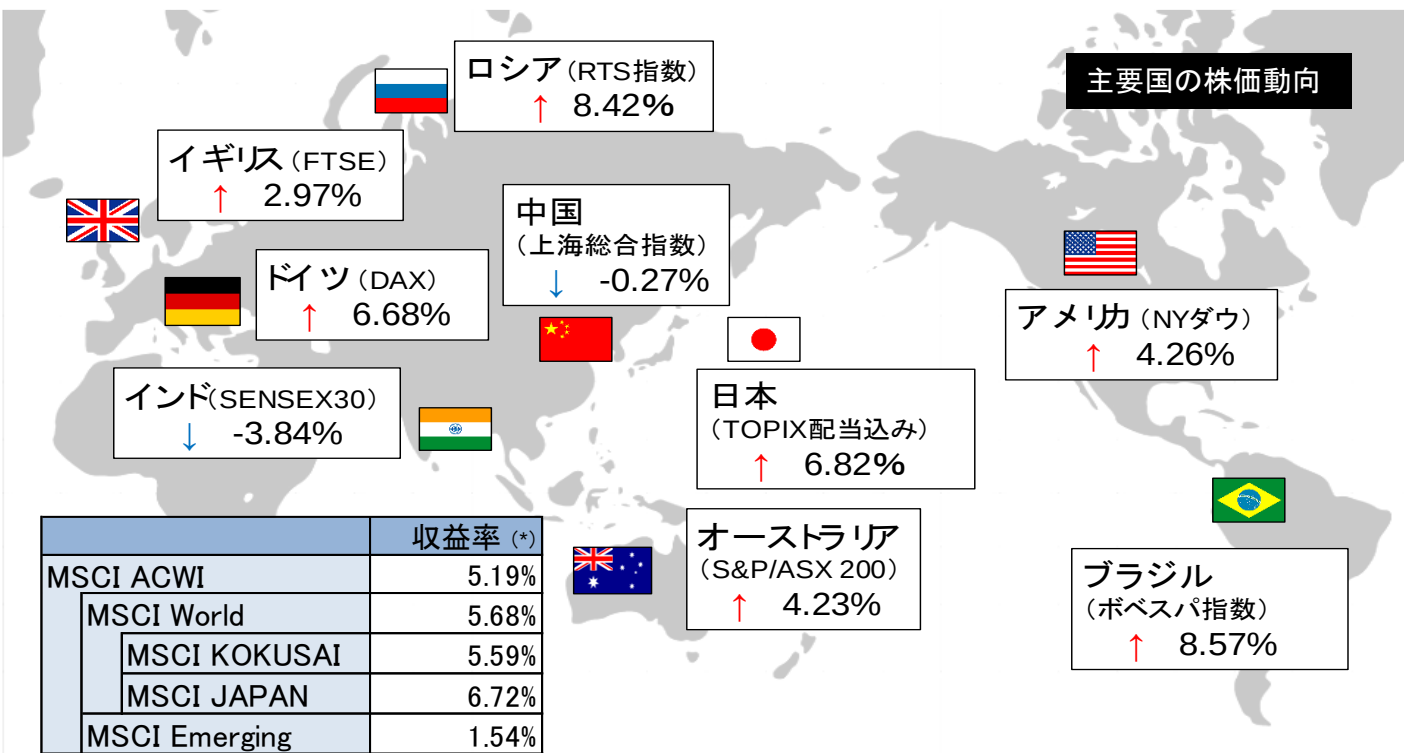
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

- ✓ 5月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

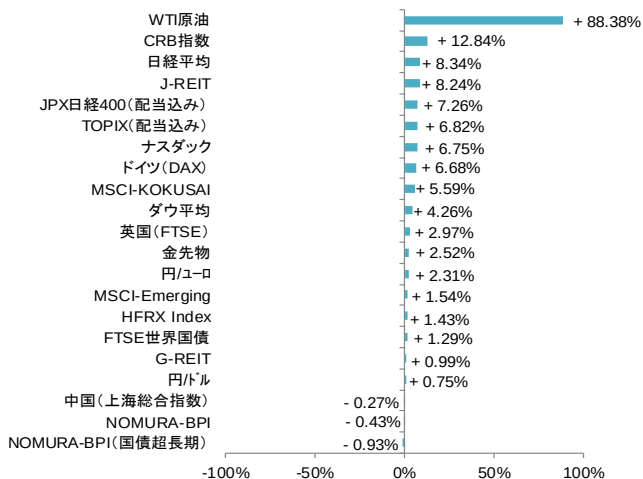
5月の市場動向まとめ

5月は、新型コロナウイルス感染拡大第2波への懸念や米中対立再燃などから投資家心理が悪化する局面もあったものの、ワクチン開発への期待や経済活動再開などを受けて株式市場は上昇しました。

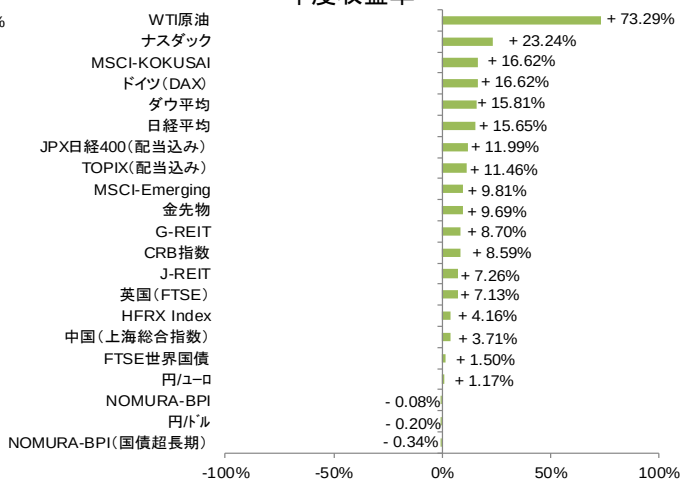


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

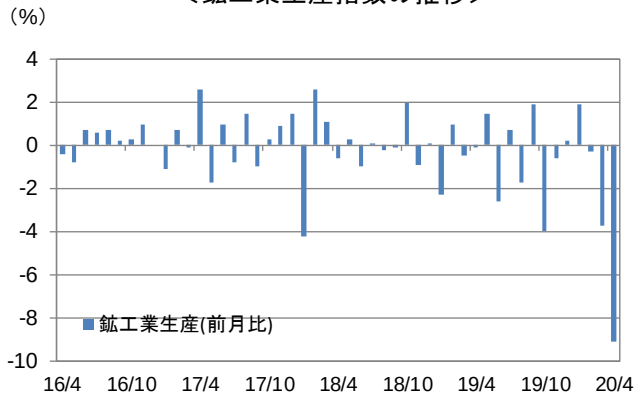
	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 じぶん銀行 日本PMI製造業	41.9	41.9
5月1日	4月 自動車販売台数(前年比)	-25.5%	-10.2%
5月7日	4月 東京ワイス空室率	1.56	1.5
5月8日	3月 家計支出(前年比)	-6.0%	-0.3%
5月12日	4月 外貨準備高	1兆3,686億円	1兆3,662億円
5月13日	3月 国際収支:経常収支	1兆9,710億円	3兆1,688億円
5月13日	3月 貿易収支(国際収支 ⁺ -入)	1,031億円	1兆3,666億円
5月13日	4月 倒産件数(前年比)	15.2%	11.8%
5月13日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	7.9	14.2
5月13日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	16.6	18.8
5月14日	4月 マネーストックM2(前年比)	3.7%	3.3%
5月14日	4月 マネーストックM3(前年比)	3.0%	2.7%
5月14日	4月 工作機械受注(前年比)	-48.3%	-40.7%
5月18日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.9%	-1.9%
5月18日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-3.4%	-7.3%
5月18日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.8%	-1.5%
5月18日	1-3月期 GDP ⁺ フレーター(前年比)	0.9%	1.2%
5月18日	3月 第3次産業活動指数(前月比)	-4.2%	-0.7%
5月19日	3月 設備稼働率(前月比)	-3.6%	-1.8%
5月20日	3月 17機械受注(前月比)	-0.4%	2.3%
5月20日	3月 17機械受注(前年比)	-0.7%	-2.4%
5月21日	4月 輸出(前年比)	-21.9%	-11.7%
5月21日	4月 輸入(前年比)	-7.2%	-5.0%
5月22日	4月 全国CPI(前年比)	0.1%	0.4%
5月22日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	0.4%
5月22日	4月 全国CPI(除生鮮 ⁺ 食/前年比)	0.2%	0.6%
5月25日	3月 景気先行CI指数	84.7	83.8
5月25日	3月 景気一致指数	90.2	90.5
5月29日	5月 東京CPI(前年比)	0.4%	0.2%
5月29日	4月 失業率	2.6%	2.5%
5月29日	4月 有効求人倍率	1.32	1.39
5月29日	4月 小売売上高(前月比)	-9.6%	-4.6%
5月29日	4月 小売売上高(前年比)	-13.7%	-4.7%
5月29日	4月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	-22.1%	-10.1%
5月29日	4月 鉱工業生産(前月比)	-9.1%	-3.7%
5月29日	4月 鉱工業生産(前年比)	-14.4%	-5.2%
5月29日	4月 住宅着工件数(前年比)	-12.9%	-7.6%
5月29日	4月 建設工事受注(前年比)	-14.2%	-14.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月): 前月比-9.1%

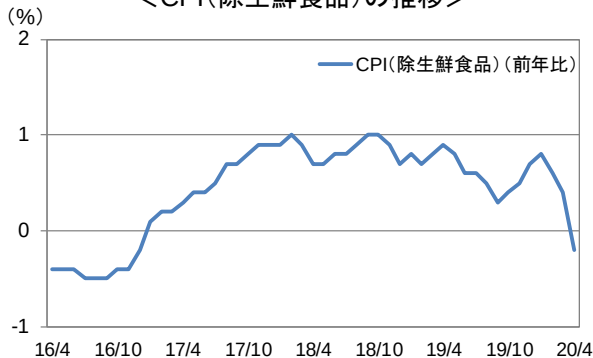
<鉱工業生産指数の推移>



4月の鉱工業生産指数は、前月比-9.1%となり、3か月連続の低下となりました。基調判断は「低下している」から「急速に低下している」に下方修正しました。業種別では、自動車工業、鉄鋼・非鉄金属工業、輸送機械工業(除. 自動車工業)を始め、幅広い業種で大幅な低下がみられました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月): 前年比-0.2%

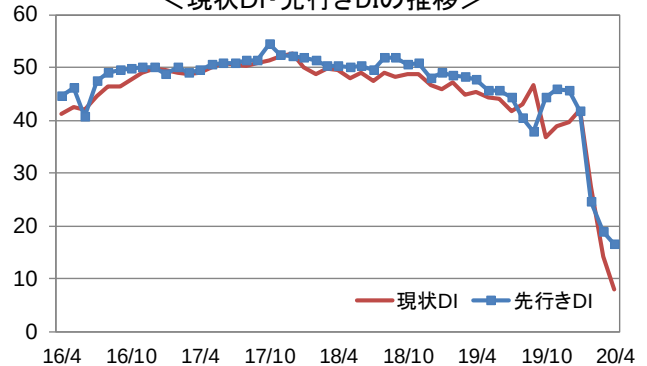
<CPI(除生鮮食品)の推移>



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.2%と2016年12月以来のマイナスとなり、市場予想を下回りました。原油安を背景としたエネルギー価格の下落や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な行動制限で、旅費や宿泊料が値下がりましたことも影響しました。

景気ウォッチャー調査(4月): 現状判断DI:7.9 先行き判断DI:16.6

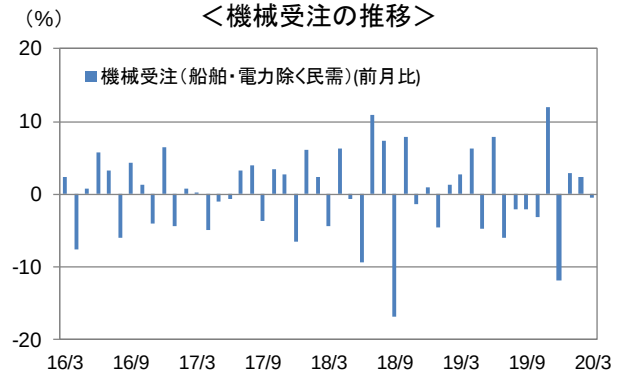
<現状DI・先行きDIの推移>



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-6.3ポイントの7.9となり、先行き判断DIは前月比-2.2ポイントの16.6となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある中で、さらに悪化している。先行きについては、厳しさが増すとみている」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月): 前月比-0.4%

<機械受注の推移>



3月の機械受注は前月比-0.4%となり、市場予想の-6.7%を上回りました。内訳では、製造業は-8.2%と減少となった一方、非製造業は+5.3%と増加となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 マーケット米国製造業PMI	36.1	36.1
5月1日	3月 建設支出(前月比)	0.9%	-2.5%
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	41.5	49.1
5月5日	3月 貿易収支	-444億ドル	-398億ドル
5月8日	4月 失業率	14.7%	4.4%
5月12日	4月 CPI(前月比)	-0.8%	-0.4%
5月12日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	-0.4%	-0.1%
5月12日	4月 CPI(前年比)	0.3%	1.5%
5月13日	4月 PPI最終需要(前月比)	-1.3%	-0.2%
5月13日	4月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	-0.3%	0.2%
5月13日	4月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	-0.9%	-0.2%
5月14日	4月 輸入物価指数(前月比)	-2.6%	-2.4%
5月14日	4月 輸出物価指数(前月比)	-3.3%	-1.7%
5月15日	4月 小売売上高(前月比)	-16.4%	-8.3%
5月15日	4月 鉱工業生産(前月比)	-11.2%	-4.5%
5月15日	4月 設備稼働率	64.9%	73.2%
5月21日	5月 マーケット米国製造業PMI	39.8	36.1
5月21日	5月 マーケット米国サービス業PMI	36.9	26.7
5月26日	3月 FHFA住宅価格指数(前月比)	0.1%	0.8%
5月26日	4月 新築住宅販売件数	62.3万件	61.9万件
5月26日	5月 コンファレンス・ボード 消費者信頼感	86.6	85.7
5月28日	4月 耐久財受注(前月比)	-17.2%	-16.6%
5月28日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-5.0%	-4.8%
5月28日	1-3月期 個人消費	-6.8%	-7.6%
5月29日	4月 個人所得	10.5%	-2.2%
5月29日	4月 個人支出	-13.6%	-6.9%

<ユーロ圏>

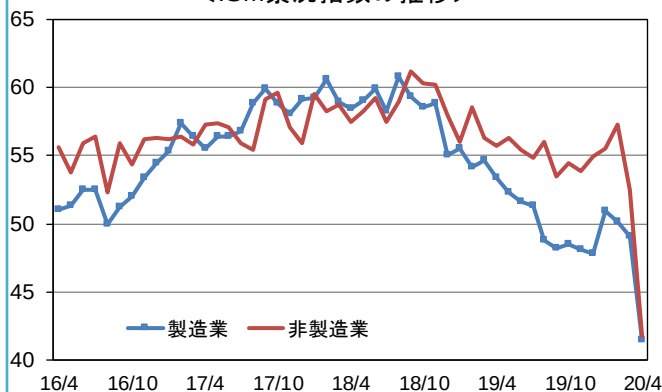
	経済指標	実績	前回
5月5日	3月 PPI(前月比)	-1.5%	-0.7%
5月5日	3月 PPI 前年比	-2.8%	-1.4%
5月6日	3月 小売売上高(前月比)	-11.2%	0.6%
5月13日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-11.3%	-0.1%
5月15日	3月 貿易収支(季調済)	235億ユーロ	256億ユーロ
5月15日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-3.8%	-3.8%
5月19日	5月 ZEW景気期待指数	46	25.2
5月20日	4月 CPI(前年比)	0.3%	0.7%
5月20日	4月 CPI(前月比)	0.3%	0.3%
5月21日	5月 マーケットユーロ圏製造業PMI	39.5	33.4
5月28日	5月 景況感	67.5	64.9

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業41.5 非製造業41.8

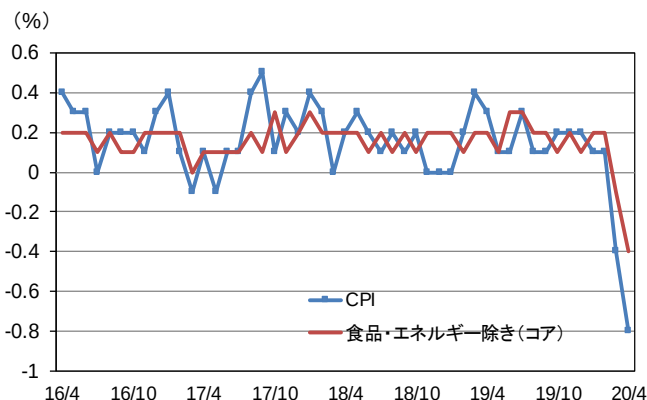
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は41.5と前月から低下したものの、市場予想を上回りました。新型コロナウイルスの感染拡大により、供給網が阻害されたことが影響を与えました。また、非製造業景況指数は41.8となりました。サービス業の需要と雇用の急減で11年ぶりの低水準となりました。

CPI(米消費者物価指数(4月):
前月比-0.8%

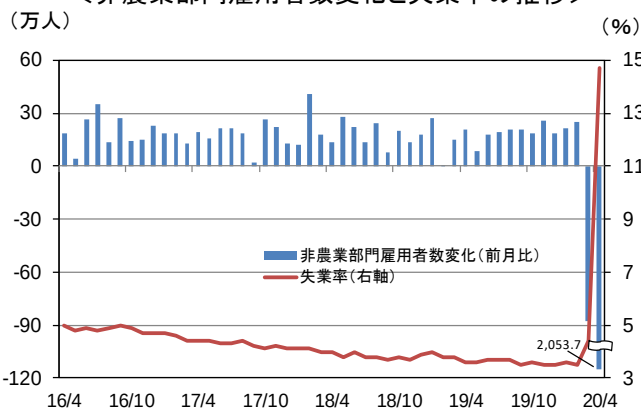
<CPIの推移(前月比)>



4月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.8%と2008年以来の下落となりました。ガソリン価格は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛で需要が減少したことから-20.6%と急落した一方、食品価格は+1.5%と上昇し、特に家庭用食品が+2.6%と1974年以来の大幅上昇となりました。

米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比-2,054万人

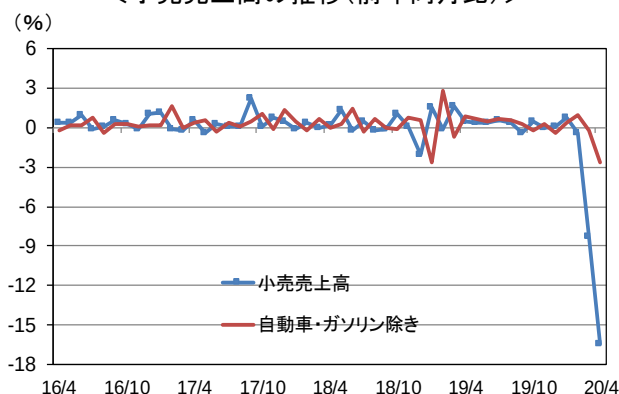
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の非農業部門雇用者数は、前月比-2,054万人となり、減少幅は過去最大でした。約10年間の景気拡大で増加した雇用を殆ど帳消しにする結果となりました。また、失業率は前月の3倍余りとなる14.7%に上昇しました。

小売売上高(4月):
前月比-16.4%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

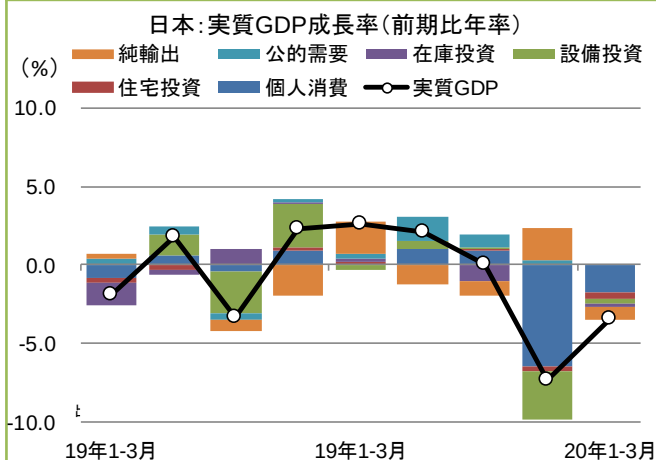


4月の小売売上高は前月比-16.4%となり、市場予想を下回りました。下げ幅は、過去最大となった前月の-8.3%を更新する結果となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限や雇用減で、消費者の出費が急激に減少したことが影響を与えました。

(出所) Bloomberg

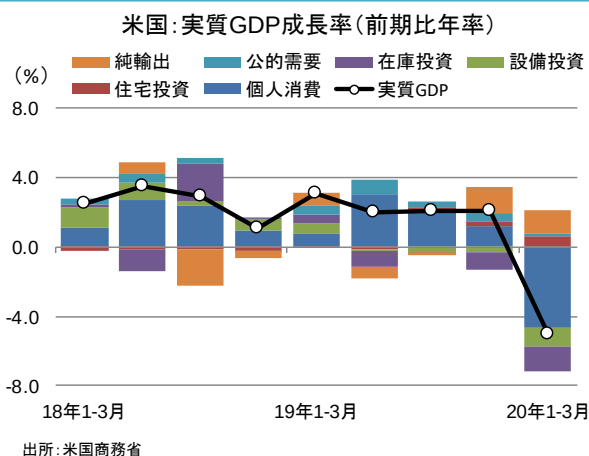
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



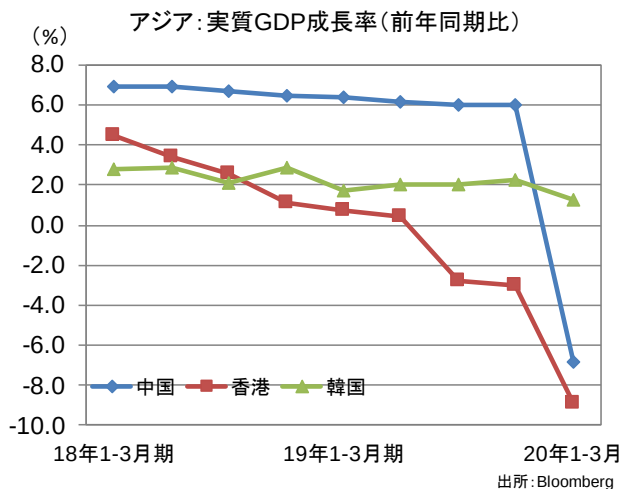
日本の1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で-3.4%と、2期連続でマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの影響で、個人消費や輸出、設備投資などが軒並み減少したことが要因となりました。

米国



米国の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率-5.0%となり、速報値の-4.8%から下方修正されました。個人消費が-6.8%と0.8ポイント、設備投資が-7.9%と0.7ポイント上方修正された一方、住宅投資が2.5ポイント下方修正されました。

アジア



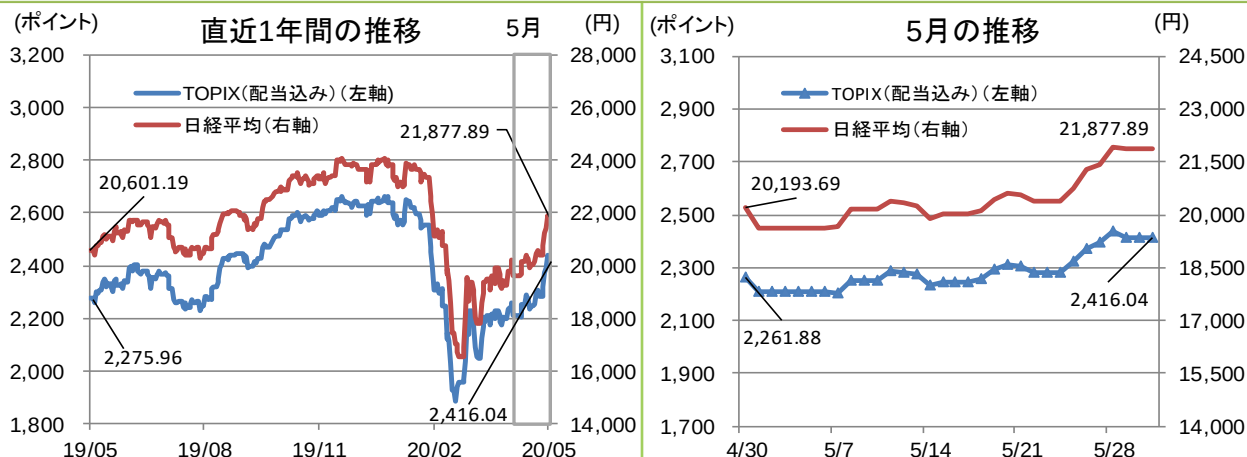
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比-6.8%となり、新型コロナウイルスの影響を受けて初のマイナス成長となりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比1.3%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比-8.9%と過去最大の落込みとなりました。

Note

● 市場振り返り

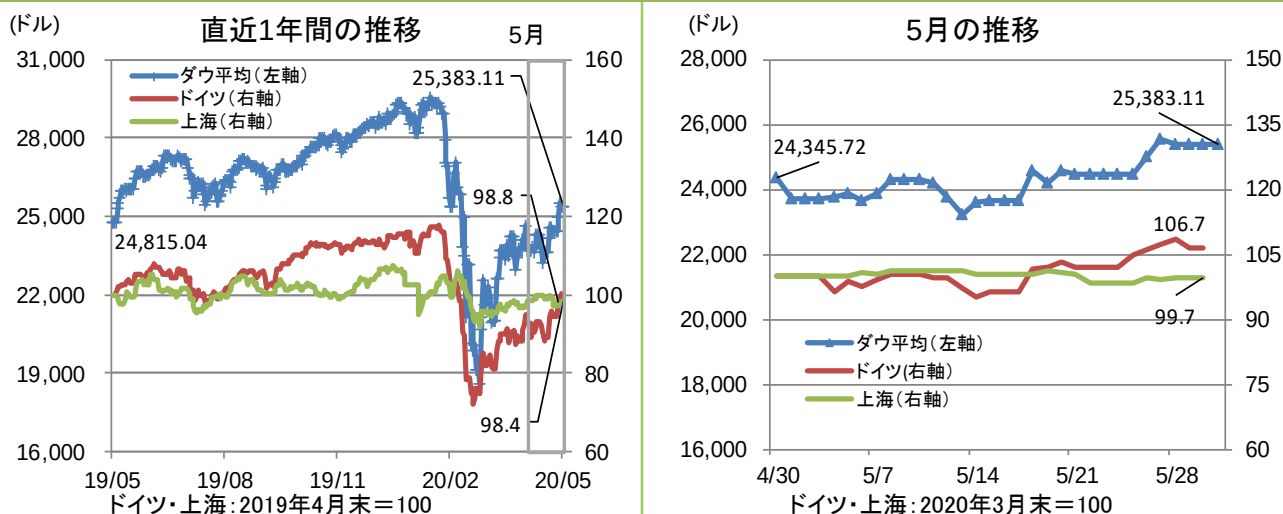
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



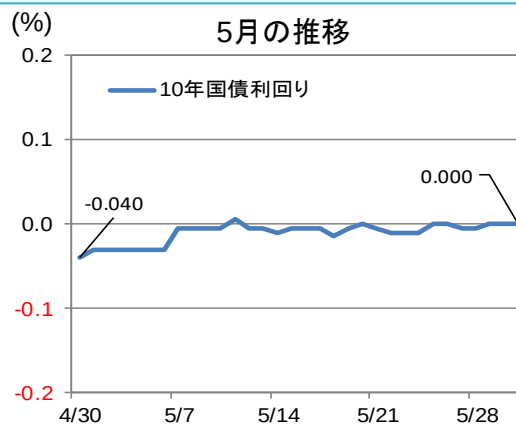
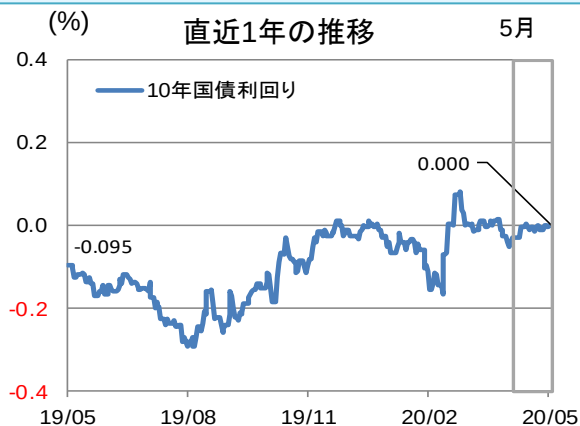
【5月の振り返り】日経平均は、前月比+8.34%となりました。上旬は、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、緊急事態宣言の解除への期待から上昇する場面があった一方、中国、韓国、ドイツなどで感染者数が一時増加に転じたことや新型コロナウイルス感染拡大の経緯、通商問題などを巡る米中対立の激化が懸念されたことから下落しました。下旬は、ワクチン開発への期待感や、緊急事態宣言の全面的な解除を受けて、欧米に続いて国内でも経済活動再開への期待が高まったほか、政府が2020年度の第2次補正予算案で大規模な追加経済対策を打ち出したことなどが好感され、日経平均は21,877.89円、TOPIX(配当込み)は2,416.04ポイントで終えました。

外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+4.26%となりました。上旬は、経済活動の再開が進む一方で新型コロナウイルス感染の第2波が警戒されたほか、新型コロナウイルス感染拡大の経緯や通商問題などを巡る米中対立の激化が懸念されたことから下落しました。下旬は経済活動再開や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から上昇に転じ、ダウ平均は25,383.11で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は新型コロナウイルスのワクチン開発やEU(欧州連合)の復興基金設立への期待の高まりから、市場心理が改善し上昇しました。上海総合は、中国政府の景気支え策に対する期待感から前半は強気な展開となったものの、後半は米中関係の悪化への警戒感から軟調に推移し、前月比-0.3%となりました。

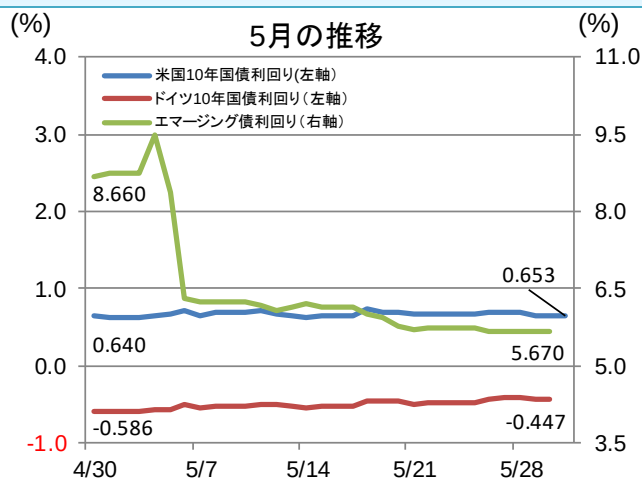
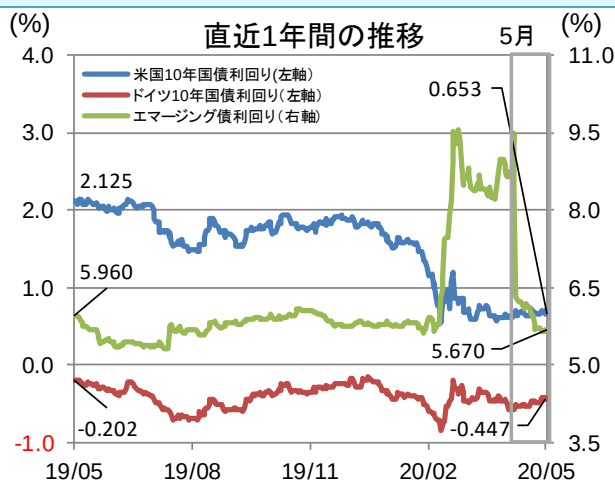
国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは-0.040%から0.000%に上昇しました。上旬は国内の大型連休中に米国やドイツにおいて経済活動の再開が進みリスク回避姿勢が後退したことや、国債の増発懸念から米国の長期金利が上昇したことから売りが優勢となり、利回りは上昇しました。中旬以降は、経済活動の再開による金利上昇圧力と新型コロナウイルス感染拡大第2波への懸念などの低下圧力が交錯したことから、-0.015～0.000%の狭いレンジ内で一進一退の推移が続き、0.000%で終わりました。

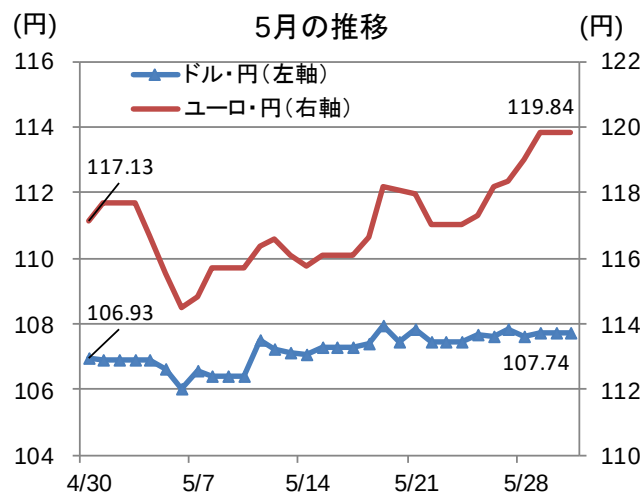
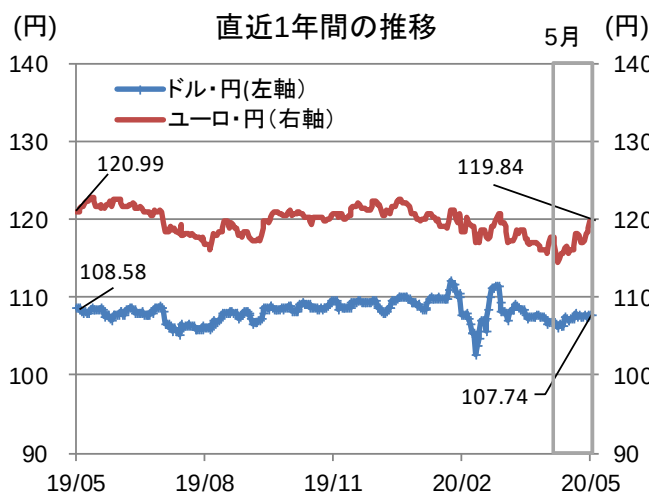
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



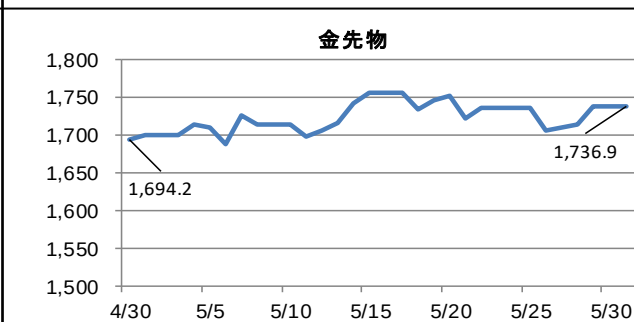
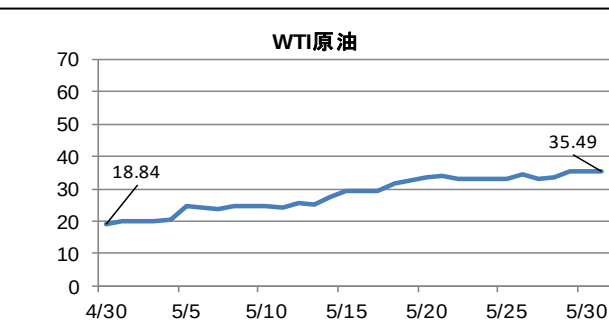
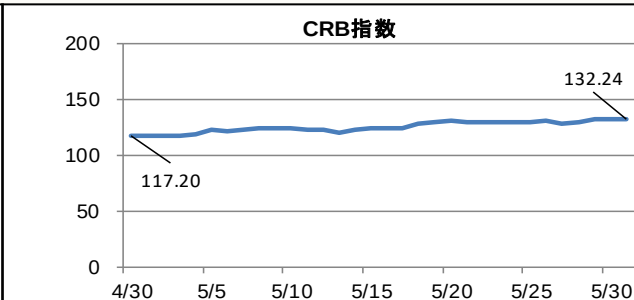
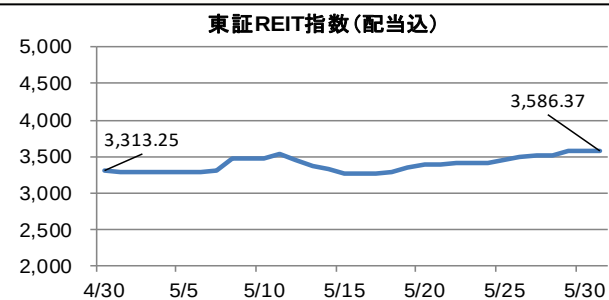
【5月の振り返り】米国10年国債利回りは0.640%から0.653%とほぼ横ばいで推移しました。上旬は経済活動の再開や国債の増発懸念から利回りが上昇したものの、新型コロナウイルス感染の第2波への警戒やFRB(米連邦準備理事会)議長による先行きの米国景気に対する慎重な発言などを受けて利回りは低下に転じました。下旬は米国株式の上昇や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待からリスク回避姿勢が後退したことから、利回りは上昇しました。ただし、FRBが金融緩和を強化するとの観測や米中対立激化への警戒などを背景に利回りの上昇幅は限られました。ドイツ10年国債利回りは、-0.586%から-0.447%に上昇しました。上旬は経済活動の再開やECBの金融政策の不透明感などを背景に利回りが上昇しました。下旬はEUによる大規模な復興基金の設立がユーロ圏経済を下支えするとの期待が高まり、利回りの上昇が続きました。

為替



【5月の振り返り】米ドル/円は1ドル=106.93円から107.74円へと円安・ドル高が進行しました。上旬はユーロ圏の金融政策の不透明感を背景に低リスク通貨とされる円への買いが強まり、一時106円台前半まで円高・米ドル安が進行しました。その後は欧米での経済活動の再開や米国の長期金利上昇を受けて円売りが優勢となり、107円台を回復しました。下旬は新たな取引材料が乏しい中、107円台での推移が続きました。ユーロ/円は、1ユーロ=117.13円から119.84円へと円安・ユーロ高が進行しました。上旬はECBの量的金融緩和策がドイツで違憲と判断されたことを受けてユーロ圏の金融政策の不透明感が高まったことから、一時114円台後半まで円高・ユーロ安が進行しました。月後半はEUによる大規模な復興基金の設立がユーロ圏経済を下支えするとの期待が高まり、円売り・ユーロ買いの動きが強まりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

20年1-3月期の実質GDP伸び率は、前期比年率-3.4%と、19年10-12月期の前期比年率-7.3%に続き、大きく落ち込みました。外出自粛の影響で個人消費が落ち込んだほか、企業の設備投資も手控えられました。前期比の内訳は内需の寄与-0.7%に対し外需の寄与は-0.2%と小幅にとどまりましたが、前期比-4.9%と大きく落ちこんだ輸入が計算上プラスに寄与しており実体は数字以上に悪いと言えます。緊急事態宣言を背景とした外出や移動の自粛、小売・飲食店などへの休業要請、さらに生産活動や工事の停止による設備投資等への下押し圧力等は4月以降に本格化し、20年4-6月期の実質GDPは前期比2-3割のマイナスと、歴史的な落ち込みになることが予想されます。政府は4月30日に成立した117兆円規模の20年度第一次補正予算に続き、5月27日にはほぼ同規模の第二次補正予算を閣議決定しました。これら大規模な経済対策や日銀による積極的な金融緩和、資金繰り支援の効果もあり、7-9月以降の景気は大きく持ち直すことが予想されますが、年度ベースでは2年度連続のマイナス成長は不可避と見られます。

国内金融・財政政策

日銀は5月22日に臨時金融政策決定会合を開催し、金融機関を通じ中小企業の資金繰りを支援する約30兆円規模の「新たな資金供給手段」の導入を決定しました。新型コロナ対応として実施された適格融資の残高を限度に、日銀が金融機関に期間1年以内、利率0%で資金を供給するもので、さらに利用残高に応じて日銀当座預金に+0.1%を付利するほか、マイナス金利が課される当座預金を減額するなど、金融機関側にメリットを設け積極的な利用を促す仕組みとしました。加えて日銀は既に導入を決めている「CP・社債等の買い入れ」、「新型コロナウイルス感染症対策金融支援特別オペ」の期限を半年間延ばすことも決定し、これら3つの措置からなるプログラムは総枠75兆円に達します。また、同日夕方、黒田総裁は麻生財務相とともに4年ぶりとなる共同談話を公表し政府と日銀が一体となって経済回復に向け対応していく旨強調しました。マイナス金利深掘りのハードルは依然高いと思われるものの、金利上昇要因となる国債発行の増加には一段の資産買い入れ増額で呼応するものと思われる。

米国景気

4月の失業率が14.7%に急伸し、5月には20%程度にまで悪化が進むほど雇用環境の急速な悪化が予想されます。その他、これまで発表された4月の経済データは米国経済が4-6月期に急激に縮小したことを裏付けています。4-6月期GDPは経済停滞の影響を顕著に被るため、前期比年率▲40%に迫る未曾有の悪化幅を予想しています。これにより11年弱に及んだ過去最長の景気拡大局面は終わる見込みです。一方で先行きに目を向ければ、個人消費は外食等の一部サービス業種で立ち直りが鈍い業種があるものの、経済活動再開の範囲拡大につれて政府の家計支援策を支えに回復に向かうと見られます。設備投資に関しても大半の州でみられる製造業の部分的再開を受けて徐々に再始動に向かうと見えています。7-9月期以降のGDPは4-6月期の急激な落ち込みの反動増もあり、急速な回復に向かうと予想します。ただし、足元の経済データは類を見ないほど悪化しており、新型コロナ感染の抑制に時間を要し経済活動の停止状態が長引けば企業・家計の痛みは一層増すことになるリスクには留意する必要があります。

米国金融・財政政策

FRBは、新型コロナ感染拡大を背景とした金融市場の逼迫を抑制するためにFF金利を実質ゼロまで引下げるとともに、数兆ドルもの資産を買い入れたほか、金融市場や地方政府を支える複数の支援策を導入しています。5月に公表した4月28-29日のFOMC議事要旨によると、緩やかで不安定な回復見通しに伴い、同会合では短期金利に関するより明確なフォワードガイダンスやYCCのような長期金利の上昇抑制などの追加政策について議論を始めた模様です。政策当局者は政策手段を適切に活用することで合意したほか、米経済が回復に向かっていると確信するまで政策金利をゼロ金利付近に維持することで改めて一致していることから、米経済が感染拡大前の水準を取り戻すまでの間、政策金利はゼロ付近に据え置かれると予想します。また、感染第2波のリスク等が不安視される中で打ち出された一連の政策が長期化し、結果として膨張したFRBのバランスシートが中期的に維持される展開も想定されます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。

大規模な財政支出による国債増発観測や経済活動の再開が金利上昇圧力となる一方、日銀による国債買い入れの上限撤廃や新型コロナウイルス感染拡大第2波への懸念などが低下圧力となり、当面は金利横ばいの展開を予想します。

国内株式

国内株式は一進一退の展開を予想します。

経済活動の順次再開や大規模な金融財政政策の発動、治療薬・ワクチン開発の進展といった好材料と、米中対立激化や感染拡大第2波、経済低迷の長期化懸念といった悪材料の綱引きによる、一進一退の展開を予想します。

米国債券

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルス問題の長期化や米中対立再燃を危惧した金利低下材料と、国債大量供給への警戒感や経済活動再開への期待に誘発された金利上昇材料が拮抗し、方向感の乏しい展開になると予想しています。

経済活動が一定水準まで回復した後は、後者の金利上昇要因が優勢となり、長期金利の緩やかな上昇局面を想定しています。

米国株式

米国株式は、新型コロナウイルス感染拡大の緩和に基づく景気底入れ期待を支えに、戻りを試す展開を予想します。ただし、3月下旬からの株価の戻りが急激だったことやバリュエーション面で割高感が出てきたこと、更には米中対立再燃等のリスクが先鋭化する懸念があることから、一方向の上昇とはならず値動きの荒い展開を想定します。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

米中対立激化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う根強いリスクオフ志向が円高ドル安圧力になる一方、経済活動の再開や相対的な高金利通貨である米ドル需要が、ドル下値支えの材料になると見えています。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場もレンジでの推移を予想します。

根強いリスクオフ志向が円高圧力となる一方、欧州委員会がまとめた新たな基金創設を含む経済復興案への期待がユーロを支えると見えています。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.00-▲0.20%
TOPIX	1,470-1,630
米国10年国債利回り	1.10-1.30%
米S&P	2,750-3,050
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	116-128円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	20/04	20/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	388.45	389.79	388.13	- 0.43%	- 0.08%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	282.29	279.66	- 0.93%	- 0.34%
10年国債利回り(%)	0.01	-0.04	0.00	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,261.88	2,416.04	+ 6.82%	+ 11.46%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	15,263.44	16,371.21	+ 7.26%	+ 11.99%
日経平均株価	18,917.01	20,193.69	21,877.89	+ 8.34%	+ 15.65%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	477.85	484.02	+ 1.29%	+ 1.50%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.64	0.65	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.23	0.18	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.59	-0.45	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,099.90	3,273.18	+ 5.59%	+ 16.62%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	24,345.72	25,383.11	+ 4.26%	+ 15.81%
ナスダック総合指数	7,700.10	8,889.55	9,489.87	+ 6.75%	+ 23.24%
英国(FTSE)	5,671.96	5,901.21	6,076.60	+ 2.97%	+ 7.13%
ドイツ(DAX)	9,935.84	10,861.64	11,586.85	+ 6.68%	+ 16.62%
中国(上海総合指数)	2,750.30	2,860.08	2,852.35	- 0.27%	+ 3.71%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	1,747.52	1,889.86	1,919.03	+ 1.54%	+ 9.81%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	106.93	107.74	+ 0.75%	- 0.20%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	117.13	119.84	+ 2.31%	+ 1.17%

2. その他資産

	20/03	20/04	20/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	121.79	117.20	132.24	+ 12.84%	+ 8.59%
WTI原油	20.48	18.84	35.49	+ 88.38%	+ 73.29%
金先物	1,583.40	1,694.20	1,736.90	+ 2.52%	+ 9.69%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	97,467.20	100,095.70	101,525.10	+ 1.43%	+ 4.16%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,313.25	3,586.37	+ 8.24%	+ 7.26%
G-REIT指数	794.38	855.04	863.47	+ 0.99%	+ 8.70%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項	
当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンス元は、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれらの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWAJ」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAJは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAJは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RAJ」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAJは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAJは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. 「The HFRF Fund Weighted Composite Index」、「WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM」、「HFRF」、「HFR」はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定